



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年4月12日

上場会社名 マックスバリュ西日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8287 URL http://www.maxvalu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加栗 章男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 守岡 幸三 TEL 082 (535) 8500
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月18日 配当支払開始予定日 平成29年5月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年2月期の連結業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	278,287	0.8	6,431	6.0	6,687	6.5	3,268	30.6
28年2月期	275,989	2.3	6,066	43.3	6,276	39.5	2,503	52.5

（注）包括利益 29年2月期 3,021百万円（29.9%） 28年2月期 2,326百万円（8.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	124.66	124.41	6.9	7.1	2.4
28年2月期	95.62	95.31	5.5	6.8	2.3

（参考）持分法投資損益 29年2月期 -百万円 28年2月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	94,736	48,250	50.9	1,837.10
28年2月期	93,368	46,134	49.3	1,756.94

（参考）自己資本 29年2月期 48,180百万円 28年2月期 46,040百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	7,687	△3,854	△987	18,311
28年2月期	11,926	△3,314	△985	15,474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	-	0.00	-	35.00	35.00	917	36.6	2.0
29年2月期	-	0.00	-	38.00	38.00	996	30.5	2.1
30年2月期(予想)	-	0.00	-	35.00	35.00		30.6	

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	141,500	1.4	2,950	2.7	3,060	2.6	1,650	3.7	62.93
通期	284,000	2.1	6,600	2.6	6,860	2.6	3,000	△8.2	114.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年2月期	26,238,509株	28年2月期	26,225,609株
29年2月期	12,217株	28年2月期	20,360株
29年2月期	26,218,155株	28年2月期	26,177,303株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	277,911	0.8	6,757	4.7	7,008	6.7	3,082	19.7
28年2月期	275,591	2.4	6,454	35.0	6,570	30.2	2,575	70.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	117.59	117.35
28年2月期	98.38	98.06

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭		
29年2月期	94,278	48,489	48,489	48,489	51.4	1,846.86		
28年2月期	93,047	46,621	46,621	46,621	50.0	1,776.58		

(参考) 自己資本 29年2月期 48,436百万円 28年2月期 46,555百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
(連結販売実績)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(個別販売実績)	31
7. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度の近畿・中国・四国地域の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策効果に支えられ、緩やかな回復基調にありました。個人消費は、百貨店・スーパー販売で前年並みとなっており、当社の属する小売業界においては、野菜や惣菜などが堅調なことから、緩やかに回復しつつあります。一方で競争環境は、ネット通販の拡大、ドラッグストアやコンビニなどの食品販売の拡大、新規ディスカウントの拡大等によって依然として厳しい状況が続いております。また、雇用情勢は、有効求人倍率が上昇傾向にあり、当社が属するスーパーマーケット業界においても勤務条件等に対してきめ細かく対応することが求められています。

このような状況下において、当社は中期の3つの基本戦略である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」に基づき、商品を施策の中心に位置づけた経営活動を行いました。また、今年度のスローガンである『考動』を行動指針として、お客さまに当社の店舗をお選びいただくために何をしなければならないか、従業員一人ひとりが考えながら日々業務にあたっております。

[国内スーパーマーケット事業]

■商品面及び営業面における取組み

商品面においては、当連結会計年度に商品開発を専業とする商品開発本部を設置し、自社オリジナル商品の開発に着手いたしました。当社は来年度に創業35周年を迎えるため、当連結会計年度から、創業を記念したオリジナル商品として「35周年記念商品(注1)」の開発及び販売を開始いたしました。

新たな取組みとしては、お客さまの生活を応援する「超お買得商品(注2)」の販売や、新鮮なお野菜や旬の果物を取り揃えた「産直フェア」の開催(毎月第3週の週末)を開始いたしました。今後は、当社が営業する瀬戸内7県(広島県・兵庫県・岡山県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)のマックスバリュ店舗を中心に、地元企業の商品を多数取り揃えた「瀬戸内フェア」を開催し、地元の美味しい商品をお客さまにご提供してまいります。

従来から運営している水産センターについては、水産商品の品揃え・出来映えを高めるため更なる拡大に取組みました。当連結会計年度においては、兵庫水産センター26店舗、広島水産センター24店舗へ商品供給を拡大いたしました。

また、お客さまへ新たな価値をご提供するプロモーションの一環として、当社の営業圏である広島エリア及び山口エリアにおいて、地元野菜や旬の食材を使用した料理を紹介するテレビ番組の制作を開始いたしました。特に広島エリアでは、撮影を店内に設置したクッキングステーション(注3)で行うことで、リアルな店舗における価値創造にチャレンジしています。商品・販売部門が一体となって取り組むことで、番組で紹介する食材は店頭において拡販され、店内プロモーションとも連動するなど、今後もマスメディア・Web・店頭に至るまでの一貫したマーケティング施策を展開してまいります。

■店舗開発における取組み

当連結会計年度においては、ディスカウント業態2店舗とスーパーマーケット業態2店舗を新設いたしました。ディスカウント業態では、ザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)を既存店の建替え期間中のみ敷地内で営業する仮店舗とし2016年6月にオープン、ザ・ビッグ徳山西店(山口県周南市)は、マックスバリュ徳山西店を業態変更し、2016年9月にオープンいたしました。スーパーマーケット業態のマックスバリュ周南久米店(山口県周南市)は、2016年11月にオープン、マックスバリュ塩屋北店(兵庫県神戸市)は、2016年12月にオープンいたしました。

一方で、効率的な店舗網を構築するために、マックスバリュ中町店(兵庫県多可郡)、マックスバリュ徳山西店(山口県周南市)、マックスバリュ春日店(広島県福山市)、ザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)、ザ・ビッグ岩国店(山口県岩国市)の5店舗を閉店いたしました。閉店店舗の内、ザ・ビッグ倉敷店(岡山県倉敷市)及びザ・ビッグ岩国店(山口県岩国市)はスクラップ&ビルドにより、地域の皆さまにご満足いただけるザ・ビッグへと生まれ変わります。

その結果、当連結会計年度末における当社の国内店舗数は180店舗となり、その内訳は兵庫県87店舗、岡山県11店舗、広島県30店舗、山口県38店舗、香川県6店舗、徳島県3店舗、愛媛県5店舗であります。

■人事制度・人材開発に関する取組み

人材への投資は、中期的な観点から、当社グループの重要な課題であると位置づけております。多様な人材の力を活かせる新たな人事制度として、2016年11月21日より、フレックス社員(パートタイマー)の雇用終了年齢を従来の65歳から70歳までに引き上げました。また、フレックス社員・アルバイトに関する新たな人事制度を2017年4月21日より導入いたします。新しい制度では、仕事の幅を拓げることによって資格が上がる「4段階の職務」を設定するとともに、半年毎に評価を行い、それに基づいて、これまでは正社員にのみ支給していた賞与を、フレックス社員・アルバイトにも支給する制度となります。従業員にとって働きがいのある職場環境を実現し、従業員一人ひとりが成長することをお客さま満足と企業価値の向上につなげていけるよう取り組んでまいります。

■地域との連携に関する取組み

お客さまと同じ地域社会の一員として、店舗を地域の拠点として活用する取組み、事業特性でもある食に関する取組みに積極的に取り組んでいます。当連結会計年度には、2017年10月16日に山口県防府市、山口県周南市と「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」協定(注4)を締結いたしました。本協定に基づき、山口県周南市のご当地WAONとして「徳山動物園WAON」(注5)を発行いたしました。

店舗を拠点に地域との連携を図っていく取組みとして、伝統文化やスポーツを通じた活動を行っております。広島県においては、広島広域都市圏協議会「神楽」まち起こし協議会を通じて伝統文化「神楽」を応援する活動を本格的に始動いたしました。

「世界遺産姫路城マラソン2017」では、地元が一体となって大会を盛り上げるために、姫路市内のマックスバリュ25店舗(姫路市内の全店舗)を地元の保育園児、幼稚園児が描いた応援三角旗の展示場として活用いただきました。

事業特性でもある食に関する取組みとしては、従前から行っている食育活動に加え、東広島市が2010年から実施している食育推進事業「作って!食べよう!弁当DAY!～ひがしひろしま食材さがし～」の一環として、2016年11月26日に開催された「第5回東広島中学校弁当コンテスト(注6)」の最優秀作品をモデルにしたお弁当を商品化し、広島県内のマックスバリュ21店舗で販売するなど新たな取組みにチャレンジいたしました。今後さらに地元と緊密に連携しながら、地域の活性化や住民の皆さまへの新しいサービスの創出に取り組んでまいります。

[中国スーパーマーケット事業]

中国事業におきましては、2013年8月に1号店をオープン、2014年3月に2号店をオープンし、当連結会計年度には3号店として「マックスバリュ海岸錦城店」を2016年8月にオープンいたしました。1号店である万邦中心店については、経営の効率を図るために2014年12月に閉店しております。3号店は、現地スタッフがお客さまのニーズに基づき、立地の選定、店内の商品構成の見直しを図りました。

セールスとしては、火曜・水曜市による販売力強化を継続的に行うとともに、店舗オペレーションの効率化にも取り組んでおります。

これら取組みの結果、当連結会計年度における売上高は2,720億87百万円(対前期比100.8%)、営業収益2,782億87百万円(同100.8%)、と堅調に推移いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗における生産性向上を目的とした新発注システムの定着やレジシステムの入替えによる導入効果、活性化投資や修繕における計画と管理のマネジメント向上により、644億85百万円(同100.7%)と計画どおりに推移いたしました。以上の結果、営業利益64億31百万円(同106.0%)、経常利益66億87百万円(同106.5%)、個別決算において子会社に対して関係会社出資金評価損5億73百万円を計上しておりますが、連結決算においては消去されるため、親会社株主に帰属する当期純利益32億円68百万円(同130.6%)の増収増益となりました。

(注) 文中表記について

1. 35周年記念商品

マックスバリュ西日本の店舗がある瀬戸内7県(広島県・兵庫県・岡山県・山口県・徳島県・香川県・愛媛県)に拠点のあるメーカーさまと共同で開発した自社オリジナル商品。

2. 毎月の超お買得商品

毎日の暮らしに欠かせない人気商品を選定し、生活応援特価で1ヶ月間ご提供。マックスバリュ店舗は「スペシャルプライス」、ザ・ビッグ店舗は「今月のおすすめ品」の表示が目印。

3. クッキングステーション

店内の食材を使用して料理の楽しさをご提供し、旬の食材やバランスの良い料理をご提案する専用キッチン。専任の栄養士が食材に関する知識をもとにお客さまの食のお悩みやご相談に対応する。

4. 「地方創生、まちづくりパートナーシップ包括連携」協定

レノファ山口FC、ホームタウン自治体及びマックスバリュ西日本を代表とするイオングループが締結する協定。スポーツ文化の振興、子育て支援及び青少年の健全育成、商業・観光の振興、健康増進、食育及び食の安全、ICカード等の活用による地域振興など計11項目において緊密な連携を図り、レノファ山口FCとの活動・応援を通じて、地域活性化と住みよいまちづくりを推進するための協定。

5. 「徳山動物園WAON」

カードの表面は周南市徳山動物園の動物たちをあしらったイラストをデザインし、裏面はレノファFCのロゴマークを配置したICカード。「徳山動物園WAON」のご利用金額の一部は周南市に寄付され、周南市徳山動物園の充実とレノファ山口FCのホームタウン活動に役立てられる。

6. 東広島中学校弁当コンテスト

東広島市内の中学校の学校代表14人が自身で考案した地場食材を使った弁当を1時間以内で調理し、広島大学の教授を含め6人の審査員が最優秀作品を選出。

②次期の見通し

国内経済におきましては、今後も緩やかな回復基調が期待され、個人消費につきましても持ち直しの動きが続いております。しかしながら小売業を取り巻く環境は、人口減少による市場の縮小、また業種・業態の垣根を超えた競争が増していくものと予想されます。

このような厳しい状況下ではございますが、当社は、政策の柱である「商品本位の改革」「人材への投資」「地域との連携」を継続して実践し、デリカを中心とした新商品の開発と販売、創業35周年を迎え、お客さまにご満足いただける「35周年記念商品」の販売、生鮮食品の更なる鮮度の向上、地元商品の販売強化、店舗（店長）の地域行事への積極参加等に取り組み、一店一店が真にお客さまに支持される店舗づくりの実現を目指してまいります。

また、新規出店では既存店舗の建て替えを含めて5店舗を計画しており、新たな収益拡大も図ってまいります。

このような取り組みにより、次期の連結業績予想につきましては、営業収益2,840億円（対前期比102.1%）、営業利益66億円（同102.6%）、経常利益68.6億円（同102.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（同91.8%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から13億67百万円増加し947億36百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加28億37百万円、未収入金の増加3億55百万円、商品の増加1億76百万円などにより33億31百万円増加し、353億13百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減少12億86百万円、投資有価証券の減少6億67百万円などにより19億63百万円減少し、594億23百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から7億49百万円減少し、464億85百万円となりました。流動負債は、未払金の増加5億37百万円、設備関係支払手形の増加4億73百万円などがあつたものの、支払手形及び買掛金の減少5億32百万円、未払法人税等の減少3億23百万円、未払消費税等の減少2億92百万円などにより3億55百万円減少し、373億4百万円となりました。固定負債は、退職給付に係る負債の減少1億96百万円、預り保証金の減少1億50百万円などにより3億93百万円減少し、91億81百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から21億16百万円増加し、482億50百万円となりました。その増加の内訳としては、利益剰余金の増加23億48百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ28億37百万円増加し、183億11百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度末と比べ42億38百万円減少し、76億87百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益58億15百万円、減価償却費45億96百万円、法人税等の支払額29億8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ5億39百万円増加し、38億54百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出35億71百万円、預り保証金の返還による支出2億24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度末と比べ1百万円増加し、9億87百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億17百万円によるものです。

③キャッシュ・フローの指標

	第31期 平成25年2月期	第32期 平成26年2月期	第33期 平成27年2月期	第34期 平成28年2月期	第35期 平成29年2月期
自己資本比率 (%)	—	48.1	49.2	49.3	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	40.7	45.1	42.7	45.4
債務償還年数 (年)	—	0.1	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	236.4	288.7	795.4	751.4

自己資本比率：(自己資本/総資産)

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成26年2月期より連結財務諸表を作成しているため、平成25年2月期の数値は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆さまに対する利益還元の充実を経営の重点施策と位置づけ、安定的な配当の実施に努めております。

この配当政策の下、株主各位のご支援にお応えすべく、新規出店及び既存店のS&B(スクラップ&ビルド)による業容拡大を図るとともに、ローコスト経営による収益力の向上を図ってまいります。

配当額につきましては、経営基盤の拡充、将来の事業展開や収益力の向上、財務体質の強化及び業績を総合して決定をしております。

配当回数につきましては、年1回の配当を基本方針としており、これらの配当決定機関は株主総会であります。なお、当社は、平成24年5月15日の定時株主総会において、定款の一部変更を決議しております。「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる。」旨を定め、「期末配当の基準日は、毎年2月末日」とし、「中間配当の基準日は、毎年8月31日」とする旨の変更を行っております。

また、内部留保の用途につきましては、新規出店による事業拠点の拡大や店舗の改廃、合併や提携等による業容の更なる拡大、管理業務の効率化に向けたITビジネスプロセス改革の関連投資、人材育成等の経営基盤の一層の強化に向けて有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度の期末配当金は、1株当たり38円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成28年5月20日提出)における「事業等のリスク」から、期末日現在において重要な変更がないため開示を省略しております。

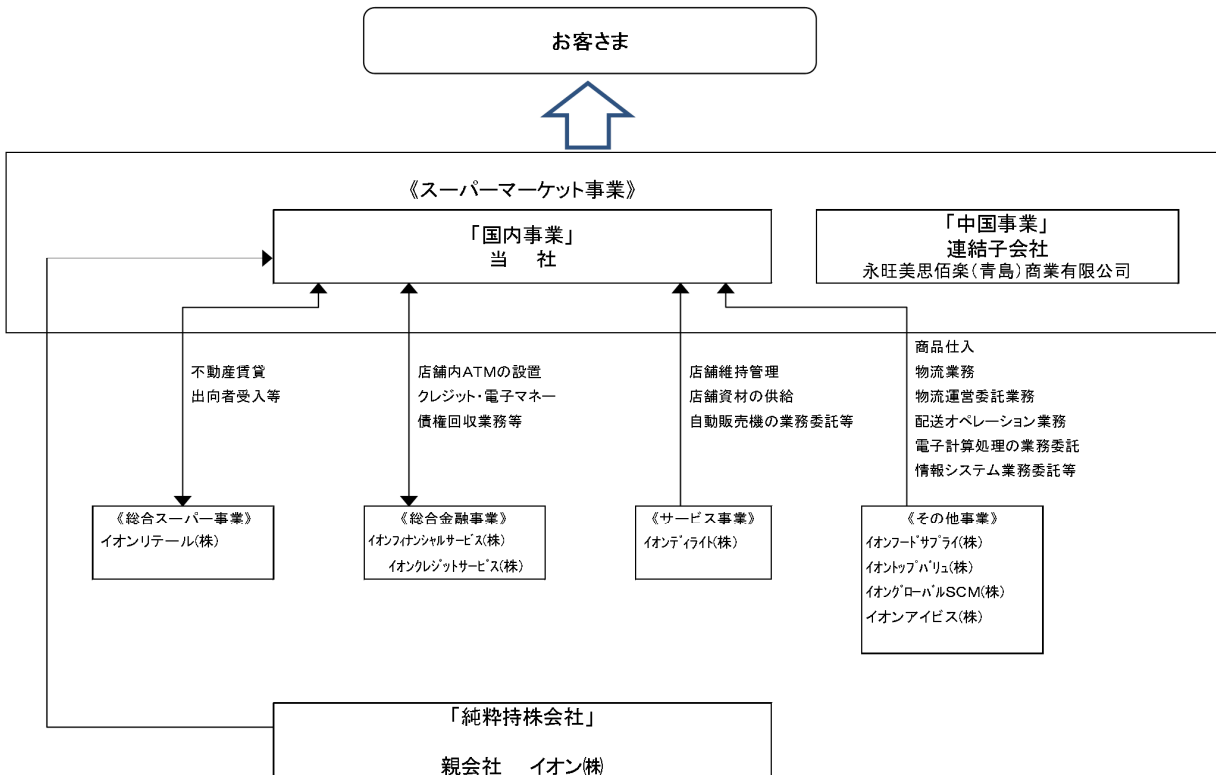
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されており、国内においては兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県、海外においては中国（山東省青島市）に配置した店舗において食料品・日用雑貨等の販売を主力とした小売業を営んでおります。

当社グループは、親会社であるイオン株式会社を中心とする企業集団イオングループの中で、スーパーマーケット事業を営む企業群の中に位置づけられており、兵庫・中四国エリアでのドミナント戦略による事業拡大に努めております。

当社グループは、イオングループ各社とイオンブランド(トップバリュ)をはじめとする商品の一部供給、物流・クレジット業務の委託、不動産賃貸取引、店舗の維持管理、資材の供給等の取引を行っております。

当該事業に係る系統図は、次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む小売業であり、チェーンストアとして兵庫・中四国エリア（兵庫県・岡山県・広島県・山口県・香川県・愛媛県・徳島県）、海外（中国山東省）に配置した店舗において、食料品・日用雑貨等を販売しております。

当社グループの基本理念は、純粋持株会社であるイオン株式会社の基本理念に通じております。一方、経営方針、事業展開方針については、当社が独立して決定し得る状況にあり、当社グループの独自性を有しております。

①経営の基本理念

イオンは理念の原点を「お客さま」と位置づけ、お客さまへの貢献を永遠の使命とし、最もお客さま志向に徹する企業集団であります。

(a)イオンは、事業の繁栄を通じて、平和を追求し続ける企業集団である。

(b)イオンは、人間を尊重し、人間的なつながりを重視する企業集団である。

(c)イオンは、地域の暮らしに根ざし、地域社会に貢献し続ける企業集団である。

②経営方針

当社グループは、「商業を通じて地域社会に奉仕しよう。」の社是のもと、お客さまが求められる良品をお値打ち価格で豊富に品揃えし、お客さまに楽しくお買物をしていただくことを経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高対営業利益率及び経常ROA（総資産経常利益率）を経営効率の重要指標として位置付けております。売上高対営業利益率については3%以上の実現を、経常ROAについては10%以上を目標数値としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中長期的な経営戦略として、当社の強みである店舗ドミナントや複数の業態を地域密着経営に活かしながら、同時にイオンのグループシナジーを活用することで経営効率化を図ってまいります。

①商品本位の改革

当社グループはお客さまの生活変化に応じた商品開発を推進することで、お客さまに満足いただける地域一番のスーパーマーケットを目指します。

②人材への投資

当社グループは人事制度を刷新し、雇用形態を問わずに全ての従業員に対して成果に応じた評価と処遇、教育・訓練システムの運用を行うことによって多様な働き方を推進していきます。

③地域との連携

当社グループは、店舗が地域において中心的機能（拠点・存在）を果たすことを目指し、スポーツ・文化の振興、子育て支援、商業・観光の振興、健康増進・食育推進等に積極的に取り組みます。

(4) 会社の対処すべき課題

国内では、今後も経済情勢や人口動態の変化、お客さまのライフスタイル変化に対応するため、徹底した価格訴求、地域のお客さまに選ばれ続ける店舗づくりを推進いたします。

新規出店を加速すると同時に個店ごとの競争力を高めるために既存店の活性化を積極的に行うことでシェア拡大を図ります。商品面においては、鮮度・品揃え・売場づくりの向上による生鮮強化を図るとともに物流改革を推進することで店舗における生産性向上に取り組みます。

中国スーパーマーケット事業は、地域特性を反映した品揃えと売場づくり、店舗オペレーションのローコスト化を進めることで、経営の早期安定化を図ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,474	18,311
売掛金	537	548
商品	8,938	9,115
貯蔵品	74	73
前払費用	597	560
繰延税金資産	566	520
未収入金	5,302	5,657
その他	492	524
貸倒引当金	△0	-
流動資産合計	31,982	35,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,025	70,771
減価償却累計額	△39,938	△42,778
建物及び構築物 (純額)	30,086	27,993
車両運搬具及び工具器具備品	14,210	14,827
減価償却累計額	△10,377	△10,744
車両運搬具及び工具器具備品 (純額)	3,832	4,083
土地	7,035	7,601
リース資産	527	527
減価償却累計額	△159	△196
リース資産 (純額)	367	331
建設仮勘定	22	49
有形固定資産合計	41,345	40,058
無形固定資産		
のれん	377	228
ソフトウェア	34	20
電話加入権	24	24
施設利用権	43	36
無形固定資産合計	478	308
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	9,513
長期前払費用	1,254	1,164
繰延税金資産	1,910	2,206
差入保証金	6,193	6,151
その他	27	23
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	19,562	19,055
固定資産合計	61,386	59,423
資産合計	93,368	94,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,868	27,336
リース債務	69	71
未払金	2,155	2,693
未払費用	2,429	2,428
未払法人税等	2,027	1,703
未払消費税等	911	618
預り金	338	273
賞与引当金	810	703
役員業績報酬引当金	50	58
店舗閉鎖損失引当金	44	54
設備関係支払手形	647	1,120
設備関係未払金	197	63
資産除去債務	26	103
その他	81	74
流動負債合計	37,659	37,304
固定負債		
リース債務	384	313
退職給付に係る負債	1,203	1,007
店舗閉鎖損失引当金	28	23
長期預り保証金	4,922	4,771
資産除去債務	3,014	3,049
その他	22	16
固定負債合計	9,575	9,181
負債合計	47,234	46,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,690
資本剰余金	4,657	4,622
利益剰余金	34,410	36,758
自己株式	△23	△13
株主資本合計	40,727	43,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,645	5,338
為替換算調整勘定	118	112
退職給付に係る調整累計額	△450	△329
その他の包括利益累計額合計	5,312	5,122
新株予約権	66	53
非支配株主持分	27	17
純資産合計	46,134	48,250
負債純資産合計	93,368	94,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	269,813	272,087
売上原価	205,870	207,371
売上総利益	63,942	64,716
その他の営業収入	6,175	6,200
営業総利益	70,118	70,916
販売費及び一般管理費	64,052	64,485
営業利益	6,066	6,431
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	212	225
債務勘定整理益	25	23
その他	55	66
営業外収益合計	308	329
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	35	22
遊休店舗地代	18	18
その他	17	12
営業外費用合計	97	73
経常利益	6,276	6,687
特別利益		
固定資産売却益	※1 20	※1 0
違約金収入	10	85
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	18
その他	-	5
特別利益合計	30	109
特別損失		
固定資産売却損	※2 1	※2 -
固定資産除却損	※3 2	※3 30
減損損失	※4 1,102	※4 786
のれん償却額	※5 -	※5 50
店舗閉鎖損失	165	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	54
投資有価証券評価損	-	40
その他	4	0
特別損失合計	1,321	980
税金等調整前当期純利益	4,985	5,815
法人税、住民税及び事業税	2,749	2,598
法人税等調整額	△100	2
法人税等合計	2,648	2,600
当期純利益	2,337	3,214
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△165	△53
親会社株主に帰属する当期純利益	2,503	3,268

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	2,337	3,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△306
為替換算調整勘定	6	△7
退職給付に係る調整額	△150	121
その他の包括利益合計	△11	△193
包括利益	2,326	3,021
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,494	3,074
非支配株主に係る包括利益	△167	△52

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,673	4,647	32,892	△40	39,173
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	△65	-	△65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,673	4,647	32,827	△40	39,107
当期変動額					
新株の発行	10	10	-	-	20
剰余金の配当	-	-	△916	-	△916
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	2,503	-	2,503
自己株式の取得	-	-	-	△1	△1
自己株式の処分	-	-	△4	18	13
連結子会社の増資によ る持分の増減	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10	10	1,582	16	1,620
当期末残高	1,683	4,657	34,410	△23	40,727

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,717
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	△65
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,512	114	△299	5,327	90	125	44,651
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	20
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△916
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△1
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	13
連結子会社の増資によ る持分の増減	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	133	3	△150	△14	△24	△98	△137
当期変動額合計	133	3	△150	△14	△24	△98	1,482
当期末残高	5,645	118	△450	5,312	66	27	46,134

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,683	4,657	34,410	△23	40,727
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,683	4,657	34,410	△23	40,727
当期変動額					
新株の発行	6	6	-	-	13
剰余金の配当	-	-	△917	-	△917
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	3,268	-	3,268
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	-	△2	11	8
連結子会社の増資によ る持分の増減	-	△42	-	-	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6	△35	2,348	10	2,330
当期末残高	1,690	4,622	36,758	△13	43,058

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,645	118	△450	5,312	66	27	46,134
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,645	118	△450	5,312	66	27	46,134
当期変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	13
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△917
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	-	3,268
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	8
連結子会社の増資によ る持分の増減	-	-	-	-	-	-	△42
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△306	△5	121	△190	△12	△9	△213
当期変動額合計	△306	△5	121	△190	△12	△9	2,116
当期末残高	5,338	112	△329	5,122	53	17	48,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,985	5,815
減価償却費	4,872	4,596
減損損失	1,102	786
のれん償却額	-	142
投資有価証券評価損益(△は益)	-	40
有形固定資産除却損	2	30
有形固定資産売却損益(△は益)	△19	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	535	△106
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	35	7
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	39	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△33	△6
未払消費税等の増減額(△は減少)	△458	△292
未払金の増減額(△は減少)	51	538
未収入金の増減額(△は増加)	1,527	△359
受取利息及び受取配当金	△226	△238
支払利息	25	20
売上債権の増減額(△は増加)	△102	△11
たな卸資産の増減額(△は増加)	709	△179
仕入債務の増減額(△は減少)	645	△528
その他	90	114
小計	13,785	10,374
利息及び配当金の受取額	218	232
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△2,062	△2,908
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,926	7,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,441	△3,571
有形固定資産の売却による収入	21	51
無形固定資産の取得による支出	△4	△1
差入保証金の差入による支出	△118	△207
差入保証金の回収による収入	429	256
預り保証金の受入による収入	105	59
預り保証金の返還による支出	△232	△224
その他	△74	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,314	△3,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△916	△917
その他	△69	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△985	△987
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,603	2,837
現金及び現金同等物の期首残高	7,870	15,474
現金及び現金同等物の期末残高	※1 15,474	※1 18,311

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

永旺美思佰樂(青島)商業有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

a 商品………売価還元平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

b 貯蔵品………最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の経済的耐用年数として以下の年数を採用しております。

建物及び構築物

(営業店舗) 20年

(建物附属設備) 3年~18年

(構築物) 3年~20年

車両運搬具及び工具器具備品

(器具備品) 2年~20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、提出会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④長期前払費用

契約期間等に応じた均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬の支出に備えるため、支払見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

④店舗閉鎖損失引当金

店舗閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額を、それぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降、投資効果の発現する期間(5年及び10年)で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金及び連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高はそれぞれ42百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

平成28年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第十五号）」、「地方税法等の一部を改正する等の法律（平成28年法律第十三号）」が公布され、平成28年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率の引き下げ、及び事業税率（所得割）が段階的に引き下げられることとなりました。

これに伴い、平成29年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は、32.1%から30.7%に変更され、平成31年3月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、32.1%から30.5%に変更されます。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が133百万円減少し、法人税等調整額（借方）が252百万円、その他有価証券評価差額金が118百万円増加しております。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	4百万円	-百万円
車両運搬具及び工具器具備品	14	-
その他	0	0
計	20	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
車両運搬具及び工具器具備品	1百万円	-百万円
計	1	-

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
車両運搬具及び工具器具備品	2	26
計	2	30

※4 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産のグループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	2	41
兵庫県	店舗	建物等	2	220
岡山県	店舗	建物等	2	443
山口県	店舗	建物及び土地	2	130
愛媛県	店舗	建物等	1	156
海外(中国)	店舗	建物等	1	109
合計			10	1,102

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
土地	96
建物及び構築物	780
その他	224
合計	1,102

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.4%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

(単位：百万円)

地域	用途	種類	件数	金額
広島県	店舗	建物等	2	264
兵庫県	店舗	建物等	2	423
山口県	店舗	建物等	3	98
海外(中国)	店舗	建物等	1	0
合計			8	786

(2)減損損失の認識に至った経緯

当社グループは、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである店舗の資産グループ、閉鎖等の決議による店舗の資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	604
その他	182
合計	786

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として固定資産税評価額により算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを1.7%で割り引いて算定しております。

※5 のれん償却額

当連結会計年度において、特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成26年11月28日公表 会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、のれんを償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,204,709	20,900	-	26,225,609
合計	26,204,709	20,900	-	26,225,609
自己株式				
普通株式	33,148	912	13,700	20,360
合計	33,148	912	13,700	20,360

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加20,900株は、新株予約権行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加912株は、単元未満株式の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,700株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	66
合計		-	-	-	-	-	66

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	916	35.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	利益剰余金	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日

当連結会計年度(自平成28年3月1日至平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,225,609	12,900	-	26,238,509
合計	26,225,609	12,900	-	26,238,509
自己株式				
普通株式	20,360	357	8,500	12,217
合計	20,360	357	8,500	12,217

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加12,900株は、新株予約権行使による増加であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加357株は、単元未満株式の買取によるものです。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,500株は、新株予約権行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	53
合計		-	-	-	-	-	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	917	35.00	平成28年2月29日	平成28年5月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月18日 定時株主総会	普通株式	996	利益剰余金	38	平成29年2月28日	平成29年5月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金期末残高	15,474百万円	18,311百万円
現金及び現金同等物の期末残高	15,474	18,311

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の額	27百万円	20百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食料品及び日用雑貨等の販売を主力としたスーパーマーケットの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,756円94銭	1,837円10銭
1株当たり当期純利益金額	95円62銭	124円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	95円31銭	124円41銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,134	48,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	93	70
(うち新株予約権(百万円))	(66)	(53)
(うち非支配株主持分(百万円))	(27)	(17)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,040	48,180
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	26,205	26,226

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,503	3,268
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(百万円)	2,503	3,268
期中平均株式数(千株)	26,177	26,218
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	85	53
(うち新株予約権(千株))	(85)	(53)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,677	23.2	62,743	23.1
酒類	20,034	7.4	19,549	7.2
日配食品	23,768	8.8	23,560	8.7
乳製品・冷蔵飲料	20,581	7.6	20,873	7.7
冷凍食品	9,630	3.6	10,195	3.7
寿司・弁当・惣菜	24,451	9.1	25,312	9.3
パン・生菓子	14,369	5.3	14,197	5.2
農産品	28,477	10.6	30,349	11.1
水産品	19,355	7.2	18,950	7.0
畜産品	23,698	8.8	23,970	8.8
食品部門計	247,044	91.6	249,705	91.8
日用雑貨	11,459	4.2	11,288	4.2
化粧・薬品	3,301	1.2	3,285	1.2
スポーツ・園芸・ペット等	3,713	1.4	3,570	1.3
衣料品	3,709	1.4	3,648	1.3
その他非食品	585	0.2	589	0.2
非食品部門計	22,769	8.4	22,382	8.2
合計	269,813	100.0	272,087	100.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
国内	269,429	99.9	181	271,733	99.9	180
海外(中国)	384	0.1	1	354	0.1	2
合計	269,813	100.0	182	272,087	100.0	182

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,000	17,897
売掛金	534	539
商品	8,895	9,047
貯蔵品	73	72
前払費用	589	552
繰延税金資産	566	520
未収入金	5,260	5,612
その他	490	522
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	31,409	34,765
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,588	24,857
構築物	3,498	3,136
車両運搬具	31	23
工具、器具及び備品	3,747	4,026
土地	7,035	7,601
リース資産	367	331
建設仮勘定	15	45
有形固定資産合計	41,285	40,021
無形固定資産		
のれん	307	228
ソフトウェア	11	7
電話加入権	24	24
施設利用権	43	36
無形固定資産合計	386	296
投資その他の資産		
投資有価証券	10,181	9,513
関係会社出資金	380	113
関係会社長期貸付金	347	305
長期前払費用	1,242	1,117
繰延税金資産	1,713	2,093
差入保証金	6,183	6,137
その他	27	23
貸倒引当金	△110	△110
投資その他の資産合計	19,966	19,195
固定資産合計	61,638	59,512
資産合計	93,047	94,278

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	88	124
買掛金	27,729	27,094
リース債務	69	71
未払金	2,148	2,685
未払費用	2,374	2,389
未払法人税等	2,027	1,703
未払消費税等	911	618
預り金	335	268
賞与引当金	799	693
役員業績報酬引当金	50	58
店舗閉鎖損失引当金	44	21
設備関係支払手形	647	1,120
設備関係未払金	188	59
資産除去債務	26	103
その他	73	69
流動負債合計	37,514	37,081
固定負債		
リース債務	384	313
退職給付引当金	540	533
店舗閉鎖損失引当金	28	23
長期預り保証金	4,922	4,771
資産除去債務	3,014	3,049
その他	22	16
固定負債合計	8,911	8,707
負債合計	46,426	45,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683	1,690
資本剰余金		
資本準備金	4,657	4,664
資本剰余金合計	4,657	4,664
利益剰余金		
利益準備金	371	371
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	-
固定資産圧縮積立金	92	94
別途積立金	30,700	32,700
繰越利益剰余金	3,428	3,589
利益剰余金合計	34,592	36,755
自己株式	△23	△13
株主資本合計	40,910	43,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,645	5,338
評価・換算差額等合計	5,645	5,338
新株予約権	66	53
純資産合計	46,621	48,489
負債純資産合計	93,047	94,278

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	269,429	271,733
売上原価	205,518	207,045
売上総利益	63,911	64,688
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	4,632	4,624
販売受入手数料	1,528	1,554
その他の営業収入合計	6,161	6,178
営業総利益	70,073	70,866
販売費及び一般管理費	63,618	64,108
営業利益	6,454	6,757
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	244
債務勘定整理益	25	19
その他	54	48
営業外収益合計	315	312
営業外費用		
支払利息	25	20
為替差損	32	14
遊休店舗地代	18	18
貸倒引当金繰入額	105	-
その他	16	9
営業外費用合計	199	62
経常利益	6,570	7,008
特別利益		
固定資産売却益	20	0
違約金収入	10	85
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	18
その他	-	5
特別利益合計	30	109
特別損失		
固定資産除却損	1	9
減損損失	992	786
店舗閉鎖損失	165	19
店舗閉鎖損失引当金繰入額	44	21
関係会社出資金評価損	184	573
投資有価証券評価損	-	40
その他	4	-
特別損失合計	1,393	1,449
税引前当期純利益	5,207	5,667
法人税、住民税及び事業税	2,749	2,598
法人税等調整額	△117	△13
法人税等合計	2,631	2,584
当期純利益	2,575	3,082

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,839	33,003
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	△65	△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,673	4,647	4,647	371	4	87	28,700	3,773	32,937
当期変動額									
新株の発行	10	10	10	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△916	△916
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	0	-	-	△0	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△4	-	-	4	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	4	-	△4	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,575	2,575
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	10	10	10	-	△4	4	2,000	△345	1,654
当期末残高	1,683	4,657	4,657	371	0	92	30,700	3,428	34,592

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△40	39,283	5,512	5,512	90	44,887
会計方針の変更による累積的影響額	-	△65	-	-	-	△65
会計方針の変更を反映した当期首残高	△40	39,218	5,512	5,512	90	44,821
当期変動額						
新株の発行	-	20	-	-	-	20
剰余金の配当	-	△916	-	-	-	△916
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	2,575	-	-	-	2,575
自己株式の取得	△1	△1	-	-	-	△1
自己株式の処分	18	13	-	-	-	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	133	133	△24	108
当期変動額合計	16	1,692	133	133	△24	1,800
当期末残高	△23	40,910	5,645	5,645	66	46,621

当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,683	4,657	4,657	371	0	92	30,700	3,428	34,592
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,683	4,657	4,657	371	0	92	30,700	3,428	34,592
当期変動額									
新株の発行	6	6	6	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△917	△917
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	△0	-	-	△0	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	2	-	△2	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-	2,000	△2,000	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	3,082	3,082
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	-	△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	6	6	6	-	△0	2	2,000	161	2,162
当期末残高	1,690	4,664	4,664	371	-	94	32,700	3,589	36,755

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△23	40,910	5,645	5,645	66	46,621
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△23	40,910	5,645	5,645	66	46,621
当期変動額						
新株の発行	-	13	-	-	-	13
剰余金の配当	-	△917	-	-	-	△917
特別償却積立金の積立	-	-	-	-	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	-
その他剰余金の処分	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	3,082	-	-	-	3,082
自己株式の取得	△0	△0	-	-	-	△0
自己株式の処分	11	8	-	-	-	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	△306	△306	△12	△319
当期変動額合計	10	2,187	△306	△306	△12	1,867
当期末残高	△13	43,097	5,338	5,338	53	48,489

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(個別販売実績)

①販売実績の部門別状況

区分	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比率(%)	金額(百万円)	構成比率(%)
加工食品	62,570	23.2	62,625	23.0
酒類	20,016	7.4	19,530	7.2
日配食品	23,743	8.8	23,527	8.7
乳製品・冷蔵飲料	20,525	7.6	20,822	7.7
冷凍食品	9,621	3.6	10,186	3.8
寿司・弁当・惣菜	24,406	9.1	25,302	9.3
パン・生菓子	14,364	5.3	14,192	5.2
農産品	28,418	10.6	30,289	11.1
水産品	19,353	7.2	18,948	7.0
畜産品	23,680	8.8	23,967	8.8
食品部門計	246,701	91.6	249,392	91.8
日用雑貨	11,427	4.2	11,254	4.1
化粧・薬品	3,292	1.2	3,278	1.2
スポーツ・園芸・ペット等	3,713	1.4	3,570	1.3
衣料品	3,709	1.4	3,647	1.4
その他非食品	585	0.2	588	0.2
非食品部門計	22,727	8.4	22,340	8.2
合計	269,429	100.0	271,733	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績の地域別状況

地域	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)
兵庫県	112,585	41.8	87	113,180	41.7	87
岡山県	23,105	8.6	11	22,059	8.1	11
広島県	54,913	20.4	31	56,463	20.8	30
山口県	52,355	19.4	38	53,328	19.6	38
香川県	10,930	4.0	6	7,900	2.9	3
愛媛県	7,749	2.9	5	11,093	4.1	6
徳島県	7,789	2.9	3	7,708	2.8	5
合計	269,429	100.0	181	271,733	100.0	180

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

役員の変動

前事業年度の有価証券報告書提出後、当事業年度（自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日）において、役員の変動を次のとおりに行っております。

(1) 役職の変動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度終了後、当決算短信の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 マックスバリュ事業本部長 兼) マックスバリュ営業本部長	常務取締役 マックスバリュ営業本部長	柳川 勝律	平成29年3月6日
取締役 経営管理本部長 兼) 事業推進部長	取締役 経営管理本部長 兼) 事業推進リーダー	守岡 幸三	平成29年3月6日